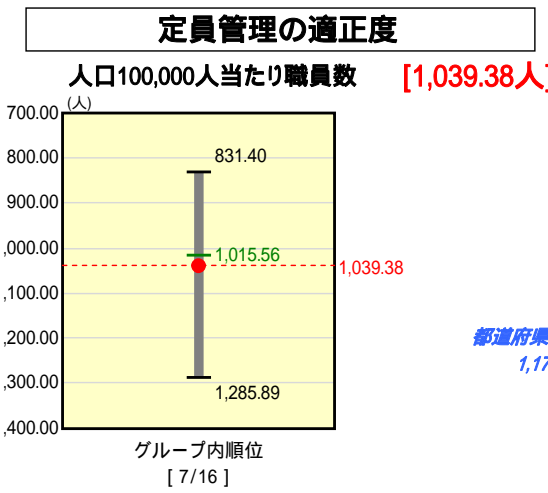
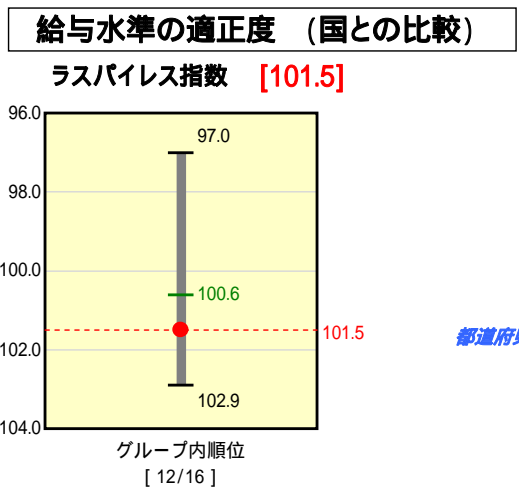
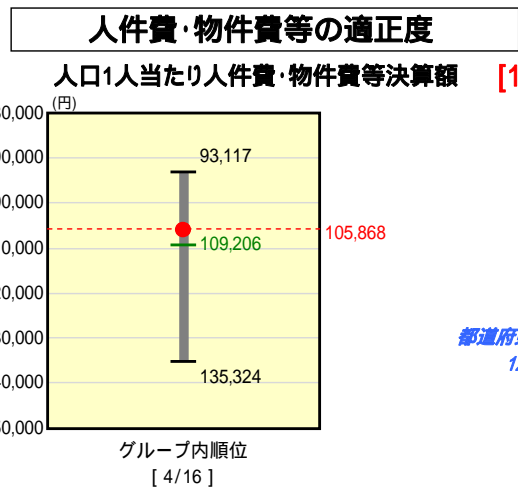
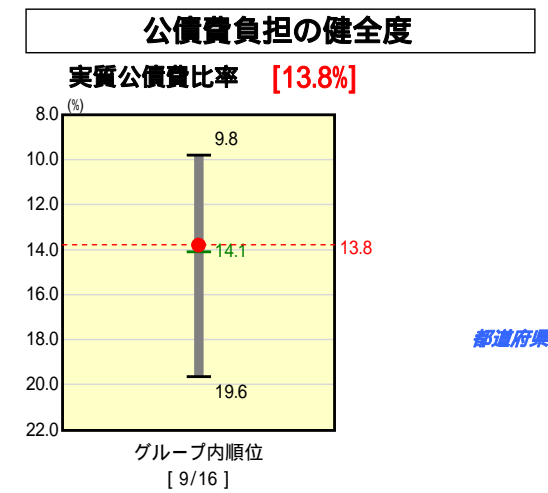
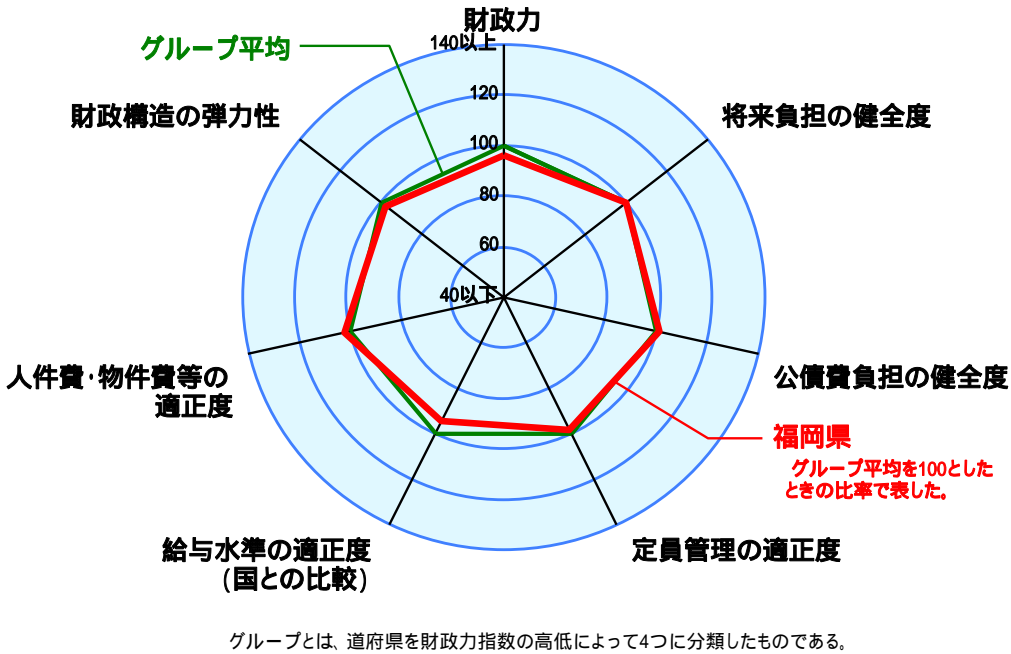
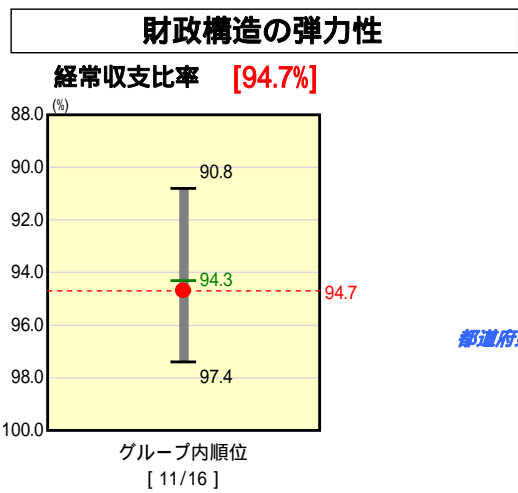
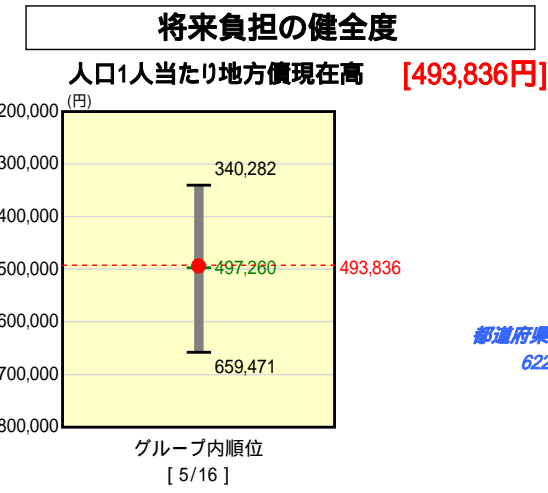
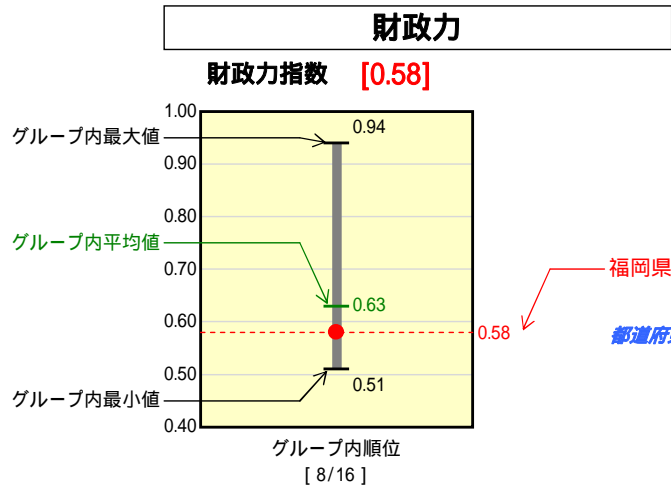


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県

グループ
(財政力指数 0.500以上)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・県税等の自主財源が増加したことにより、施策実施の自由度を示す財政力指数は向上しています。

経常収支比率

・社会保障関係費等が増加する中で、経費節減に努めたことに加え、県税や地方譲与税が大きく増加したことにより、94.7%と前年度に比べ0.9ポイント改善しました。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・職員給料の減額措置や職員定数の削減など人件費の抑制を行っており、都道府県平均を下回っています。

人口1人当たり地方債現在高

・都道府県平均より低い水準を維持しており、全国で少ない方から6番目です。(県債残高の中には国等の財源措置のあるもの約53%あり、県民の実質的な負担はさらに低くなっています。)
・県債の発行額を3年連続で圧縮し、県債残高の累増の抑制に努めました。

実質公債費比率

・財政の健全性を示す比率の一つとして定められている実質公債費比率(過去3か年平均)は、13.8%であり、許可団体への移行基準である18%を大幅に下回っています。

ラスパイレス指数

・平成17年7月から平成19年3月まで、職員の給料の減額措置(全職員2%減額)を実施しました。今後も年功的な給与上昇の抑制等、給与の適正化に努めます。

人口100,000人当たり職員数

・出先事務所の統廃合、アウトソーシングの推進等の過去からの取組により、人口当たり職員数は都道府県平均より少なくなっています。
・平成19年6月に「新財政構造改革プラン」を策定し、これに基づき、各部署の工夫と責任で主体的に事務事業の見直しや職員配置が行えるよう、「一律削減・再配分方式」による定員管理方式を導入するなど、平成19～23年度までの5年間で職員数を県全体で約2,500人(4.7%)削減することを目指して取組を進めています。